

- 問1 日本国憲法では、主権が国民にあることが明記されています。国民が選挙によって代表者を選び、その代表者が集まる国会において、国民の意思を反映したルールとして法律を制定し、その法律に基づいて政治が行われる仕組みを何といいますか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
1. 絶対王政
 2. 議会制民主主義（間接民主制）
 3. 直接民主制
 4. 権威主義
- 問2 2016年に公職選挙法が改正され、国政選挙などに参加できる「選挙権」を持つ年齢が変更されました。この改正の内容として正しいものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 2. 満20歳以上から満18歳以上に引き上げられた
 3. 満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 4. 満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた
- 問3 複数の政党が協力して「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 国会で予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保するため
 2. 裁判所による違憲審査を受けないようにするため
 3. 全ての政党を政権に参加させることで、野党による批判をなくすため
 4. 内閣総理大臣が解散権を行使できないように制限するため
- 問4 選挙において、投票を行う権利を持つ「有権者」全体のうち、実際に投票所へ足を運び投票を行った人の割合を何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 投票率
 2. 有効投票数
 3. 支持率
 4. 得票率
- 問5 小選挙区制において、当選者の得票数よりも落選者の得票数の合計の方が多くなる傾向がある際、この制度が政治に与える影響について説明したもののとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 特定の候補者ではなく政党の政策を重視して選ぶため、連立政権になりやすい。
 2. 得票率に応じて議席が配分されるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。
 3. 死票が非常に少なくなるため、有権者の多様な意見が議席数に反映されやすい。
 4. 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、政局が安定しやすくなる。
- 問6 選挙制度において、小選挙区制と比較した際の比例代表制の長所として、背景を含めて説明したものを選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 候補者個人の人気が直接当落に反映されるため、有権者が人物重視で投票できる。
 2. 得票数に応じて議席が配分されるため、死票が減り、少数派の意見が議席に結びつきやすくなる。
 3. 1つの選挙区から1人の当選者を決めるため、特定の政党が安定した過半数を得やすくなる。
 4. 選挙区が広がるため、選挙費用の削減や候補者によるきめ細かな活動が期待できる。
- 問7 現代の日本において、年齢層別の投票率の違いが大きな政治的課題となっています。20代や30代の投票率が60代や70代に比べて著しく低い状態にあるとき、その結果として懸念される事態について述べたものとして正しいものを選びなさい。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 投票率が低い世代の意見を汲み取るために、若年層のみが利用できるインターネット投票が全国で義務付けられる。
 2. 高齢層の投票率が高いため、若者の意見を反映させる必要がなくなり、憲法で若者の参政権が制限される。
 3. 若い世代の政治への影響力が低下し、将来の社会のあり方を決める議論において若者の視点が欠落するおそれがある。
 4. どの年齢層の投票率が低くても、議席数は人口比で配分されるため、政治的な影響力に差が出ることはない。
- 問8 ある県の選挙人名簿登録者数の統計を確認すると、2015年から2016年にかけて登録者数が約149万人から約152万人へと、一年間で約3万人も急激に増加しています。この期間に県全体の人口が急増した事実はなかったと仮定した場合、登録者数が急増した理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 公職選挙法の改正により、新たに十八歳と十九歳の若者が有権者に加わったため
 2. 県内での選挙啓発活動によって、選挙に関心を持ち投票所に足を運ぶ人が増えたため
 3. 住民基本台帳が統合され、それまで二重に登録されていた人数が整理されたため
 4. 選挙人名簿への登録が任意制から強制制に変更され、未登録者がいなくなったため
- 問9 日本の選挙において、ある選挙区の議員一人あたりの有権者数が別の選挙区の数倍に達している状態は、一票の価値が平等ではないとして問題視されています。このような、選挙区間での有権者数の違いによって生じる投票価値の不平等を何と呼びますか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
1. 一票の格差
 2. 定数削減
 3. 死票の増大
 4. 比例代表制の歪み
- 問10 2014年12月の統計に基づくと、有権者数が最も少ない鳥取県第1区と、最も有権者数が多い選挙区を比較した場合、その「一票の価値」の差は最大で約何倍に達していましたか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 約1.2倍
 2. 約2.1倍
 3. 約3.4倍
 4. 約2.9倍
- 問11 「一票の格差」が拡大し、特定の選挙区の投票価値が他の選挙区に比べて著しく低い状態が続く場合、日本国憲法が保障するどの原則に反するとみなされる可能性がありますか。その理由とともに最も適切なものを選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 国民主権の原則に反し、最高裁判所の裁判官を国民が罷免する権利が制限される。
 2. 議会制民主主義に反し、国会議員が全国民の代表として活動することが禁止される。
 3. 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。
 4. 基本的人権の尊重に反し、個人の思想や良心の自由が選挙制度によって侵害される。
- 問12 選挙制度の性質を、「国民の多様な意見を反映しやすいか」という視点と「議会で物事を決定しやすいか（政権が安定するか）」という2つの視点で分析したとき、比例代表制の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
1. 得票率に応じて議席が割り振られるため、多様な意見を持つ小政党も議席を得やすく意見反映の度合いは高いが、多くの政党が議会に並立するため意見の集約が難しく、物事の決定しやすさは低くなる傾向にある。
 2. 候補者個人の人気が直接議席数に結びつくため、地域ごとの細かい要望を反映することには優れているが、国政レベルでの重要な政策決定には時間がかかる仕組みである。
 3. 全国を1つの単位として投票を行うため、死票を完全になくすことができる一方で、特定の強力なリーダーシップを持つ政党が現れにくい。政治的な混乱を招きやすい。
 4. 1つの選挙区で最も支持を集めた者のみが当選するため、民意の反映度は非常に限定的になるが、二大政党制を促すことで議会内での迅速な意思決定を可能にする。
- 問13 日本で選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 憲法改正の手続きにおいて、満20歳以上の者のみが国民投票を行えるように制限するため
 2. 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため
 3. インターネット投票の導入に伴い、情報リテラシーの高い若年層の投票率のみを上げるため
 4. 衆議院議員および参議院議員に立候補できる年齢（被選挙権）を18歳に合わせるため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 議会制民主主義（間接民主制）	現代の民主国家では、国民が直接すべての政策を決定するのではなく、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論し、法律を制定する仕組みが一般的です。これを議会制民主主義（間接民主制）と呼びます。日本国憲法前文でも、国民が「正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」することが宣言されています。
問2	答え 1 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた	若者の意見をより早く政治に反映させ、政治への関心を高めることを目的として、選挙権年齢が従来の20歳から18歳へと引き下げられました。これは1945年に女性参政権が認められ、25歳から20歳に引き下げられて以来、約70年ぶりの大きな変更となりました。
問3	答え 1 国会で予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保するため	内閣が提出した予算案や法律案を国会で成立させるには、それぞれの議院で出席議員の過半数の賛成が必要です。自党だけでは議席が足りない場合、他党と連立を組むことで安定した議決基盤を確保し、円滑な国政運営を行うことが主な目的となります。これは議院内閣制の仕組みに密接に関連しています。
問4	答え 1 投票率	有権者が政治に参加する最も基本的な機会である選挙において、実際に票を投じた人の割合を指します。この数値が高いほど、より多くの国民の意見（民意）が政治に反映されやすくなると考えられています。一方で、この低下は国民の政治離れを示す指標として問題視されます。
問5	答え 4 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、政局が安定しやすくなる。	小選挙区制では、各選挙区で1位になった政党が効率よく議席を獲得できるため、特定の大きな政党が過半数の議席を得て、安定した政権運営を行いやすいというメリットがあります。その一方で、落選者に投じられた多くの票が死票となるため、得票率と議席占有率に大きな差が生まれやすく、少数派の意見が切り捨てられやすいというデメリットがあります。
問6	答え 2 得票数に応じて議席が配分されるため、死票が減り、少数派の意見が議席に結びつきやすくなる。	小選挙区制では、1位の候補者以外に投じられた票はすべて「死票」となりますが、比例代表制は政党の得票数に応じて議席を分け合うため、多くの票を無駄にせず議席に反映させることができます。この結果、多党制になりやすく、幅広い国民の声を政治に届けることが可能になります。
問7	答え 3 若い世代の政治への影響力が低下し、将来の社会のあり方を決める議論において若者の視点が欠落するおそれがある。	民主主義社会では、投票を通じて国民の意思が政治に伝えられます。特定の世代の「投票率が低い」ことは、その世代が持つ政治的な決定権を自ら手放している状態に近く、予算の配分や法整備においてその世代の利益が後回しにされるリスクが高まります。これは「シルバー民主主義」とも呼ばれる現象の一側面であり、多世代のバランスが取れた社会運営を難しくする要因となります。
問8	答え 1 公職選挙法の改正により、新たに十八歳と十九歳の若者が有権者に加わったため	統計に見られる登録者数の急増は、2016年から施行された「十八歳選挙権」の導入が要因です。それまで有権者ではなかった十八歳と十九歳の層が新たに選挙人名簿に登録されたため、総人口に大きな変動がなくても有権者数（登録者数）だけが突出して増加しました。投票率の上昇は「有権者のうち実際に投票した人の割合」を指すものであり、名簿の登録者数そのものを増やす直接の理由にはなりません。
問9	答え 1 一票の格差	選挙区によって議員一人あたりの有権者数が異なると、有権者が政治に与える影響力に差が生じてしまいます。これを「一票の格差」と呼び、日本国憲法第14条の「法の下での平等」に反するとして、最高裁判所で「違憲状態」の判決が出されることがあります。この問題を解決するために、選挙区の区割りの見直しや定数の配分変更が行われています。
問10	答え 2 約2.1倍	2014年の総選挙における格差の最大値は約2.1倍でした。この格差を縮小するために、国会では定数を削減したり、区割りを細かく調整したりする議論が続けられています。特に「2倍」を超える格差は、民主主義における平等の原則から見て大きな問題であると指摘されており、司法からも速やかな是正が求められる目安の一つとなっています。
問11	答え 3 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。	日本国憲法第14条は「法の下での平等」を定めており、選挙権においてもその価値は平等であるべきだと考えられています。一票の格差が大きくなると、議員1人を当選させるために必要な有権者数に差が生まれ、一票の重み（政治への反映度）に不平等が生じるため、議員定数の是正などが求められます。
問12	答え 1 得票率に応じて議席が割り振られるため、多様な意見を持つ小政党も議席を得やすく意見反映の度合いは高いが、多くの政党が議会に並立するため意見の集約が難しく、物事の決定しやすさは低くなる傾向にある。	比例代表制は、各政党の得票数に比例して議席を分配するため、小選挙区制では落選してしまうような小さな勢力や少数意見も議席を確保しやすくなります。これは「国民の多様な意見の反映」という点では優れていますが、議会に多くの小政党が乱立（多党化）すると、法律案などの採決において合意形成が難しくなり、「物事を決定するスピードや政権の安定性」という点では不利に働くことがあります。
問13	答え 2 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため	少子高齢化により高齢者の人口比率が高まる中、若い世代の投票率が低いと、政策が比較的高齢者向けに偏りやすくなるという課題（シルバー民主主義）があります。18歳から選挙権を認めることで、高校生を含む若い世代が主権者としての意識を持ち、早期から政治に参画することが期待されています。